

# 第6編 サービスの見込量及び目標量

---

6

# 第6編 サービスの見込量及び目標量

## 第1章 各年度の高齢者等の状況

### 1 人口の推計

本市の人口については、住民基本台帳の人口を基にしたコーホート要因法により推計しました。

その結果、総人口は徐々に減少し、令和5年には597,054人、令和7年には592,838人、令和22年には536,558人になるものと推計されます。

一方、高齢者人口は徐々に増加し、令和5年には171,966人（高齢化率28.8%）、令和7年には175,342人（高齢化率29.6%）、令和22年には184,677人（高齢化率34.4%）になるものと推計され、本市の高齢化はさらに進行していくものと推測されます。

#### 【コーホート要因法】

同年又は同期間に出生した集団（コーホート）について、基準年次の生死（出生率、生残率）、移動（転出、転入）率等に基づいて、個々の指標を仮定して将来の人口変化を推計する方法

（単位：人）

区 分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
総人口	601,674	600,369	598,825	597,054	592,838	536,558
高齢者人口	164,735	167,663	169,887	171,966	175,342	184,677
65～74歳	83,922	86,247	85,718	83,539	79,639	75,299
75歳以上	80,813	81,416	84,169	88,427	95,703	109,378
40歳以上65歳未満	198,767	197,872	197,425	197,036	196,108	165,212

（注）各年とも10月1日現在

### 2 被保険者数の推計

被保険者数については、上記人口の推計を基に推計しました。

（単位：人）

区 分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
第1号被保険者数	164,405	167,320	169,540	171,617	174,984	184,301
65～74歳	83,822	86,072	85,544	83,370	79,476	75,146
75歳以上	80,583	81,248	83,996	88,247	95,508	109,155
第2号被保険者数	198,767	197,872	197,425	197,036	196,108	165,212

（注）1 各年とも9月末現在

2 第2号被保険者数は「人口の推計」の40歳以上65歳未満と同数と推計

### 3 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数の推計にあたっては、40歳以上の推計人口を基に、平成30年から令和2年の9月末の要支援・要介護認定者出現率を参考にしました。

その結果、本市の要支援・要介護認定者数は、令和3年35,046人、令和5年36,979人、令和7年38,509人、令和22年48,463人と、年々増加していくものと推計されます。

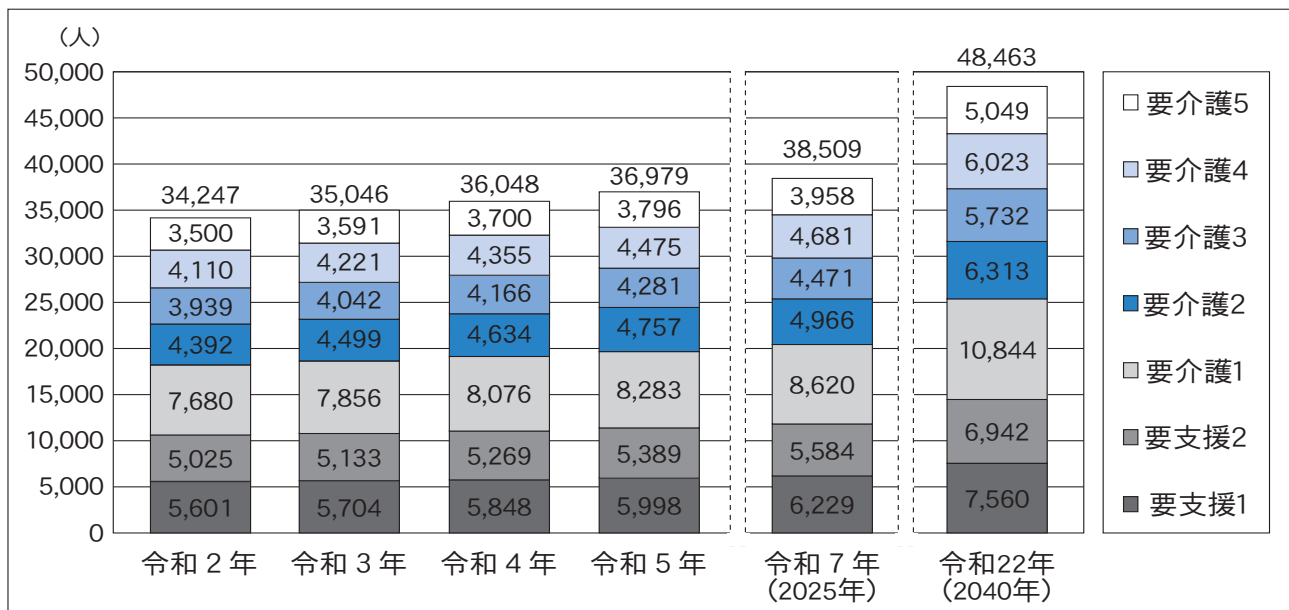
要支援・要介護認定者数の推計

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
要支援1	5,601	5,704	5,848	5,998	6,229	7,560
要支援2	5,025	5,133	5,269	5,389	5,584	6,942
小計A (要支援)	10,626	10,837	11,117	11,387	11,813	14,502
要介護1	7,680	7,856	8,076	8,283	8,620	10,844
要介護2	4,392	4,499	4,634	4,757	4,966	6,313
要介護3	3,939	4,042	4,166	4,281	4,471	5,732
要介護4	4,110	4,221	4,355	4,475	4,681	6,023
要介護5	3,500	3,591	3,700	3,796	3,958	5,049
小計B (要介護)	23,621	24,209	24,931	25,592	26,696	33,961
合計(A+B)	34,247	35,046	36,048	36,979	38,509	48,463

(注) 1 各年とも9月末現在

2 要支援・要介護認定者数には第2号被保険者数を含む。



## 第2章 介護保険サービスの見込量

### 1 介護保険サービス見込量の考え方

- (1) 居宅サービス及び介護予防サービスの見込量（特定施設入居者生活介護を除く。）

要介護者に対する居宅サービス量の見込み及び要支援者に対する介護予防サービス量の見込みにあたっては、令和2年度の利用実績を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類ごとの見込量を設定しました。

- (2) 施設・居住系サービスの見込量

施設サービス・・・介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

居住系サービス・・・特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

施設・居住系サービスについては、これまでの施設整備や入所待機者の状況などを考慮して、各年度における介護サービスの種類ごとの見込量を設定しました。

なお、介護医療院及び介護療養型医療施設については、転換対象となる施設への意向調査を踏まえ、見込量を設定しました。

- (3) 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの見込量（認知症対応型共同生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く。）

要介護者に対する地域密着型サービス量の見込み及び要支援者に対する介護予防地域密着型サービス量の見込みにあたっては、令和2年度の利用実績を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類ごとの見込量を設定しました。

## 2 介護保険サービスの見込量

### ①介護保険サービスの見込量

#### ○介護（要介護1～5）

サービス区分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込	見込
居宅	訪問介護	回	894,858	957,581	1,019,104	1,065,305	1,114,709	1,428,923
	訪問入浴介護	回	11,011	11,353	12,337	12,955	13,578	17,465
	訪問看護	回	180,770	197,206	196,732	201,043	210,298	269,082
	訪問リハビリテーション	回	227,330	232,162	234,064	237,115	247,940	317,318
	居宅療養管理指導	人	66,732	74,328	77,724	80,040	83,820	107,436
	通所介護	回	672,940	715,790	750,084	784,168	820,759	1,049,543
	通所リハビリテーション	回	434,750	482,023	503,075	518,747	542,346	691,171
	短期入所生活介護	日	138,607	160,030	169,223	174,548	182,934	235,136
	短期入所療養介護	日	16,283	17,566	17,890	18,618	19,432	24,971
	福祉用具貸与	人	105,468	112,824	119,724	123,852	129,636	165,732
	特定福祉用具購入費	人	1,896	2,028	2,064	2,148	2,256	2,880
	住宅改修	人	1,500	1,392	1,440	1,476	1,548	1,968
	特定施設入居者生活介護	人	4,932	5,172	5,424	5,676	5,748	7,164
居宅介護支援	人	152,064	157,356	162,996	168,120	175,752	224,136	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	5,544	6,096	6,300	6,432	6,708	8,616
	夜間対応型訪問介護	人	384	408	420	432	456	588
	認知症対応型通所介護	回	35,650	34,030	34,994	36,109	37,618	48,416
	小規模多機能型居宅介護	人	6,444	6,852	7,152	7,344	7,680	9,804
	認知症対応型共同生活介護	人	23,532	24,132	24,552	24,960	26,028	32,916
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	996	1,008	1,008	1,008	1,044	1,320
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,848	1,848	1,848	1,848	1,908	2,424
	看護小規模多機能型居宅介護(複合サービス)	人	1,980	1,968	2,064	2,112	2,220	2,844
	地域密着型通所介護	回	457,865	490,561	511,675	527,544	551,969	705,551
施設	介護老人福祉施設	人	28,440	29,316	30,996	31,860	33,204	41,988
	介護老人保健施設	人	16,044	16,116	16,116	16,116	16,812	21,252
	介護医療院	人	2,448	2,508	2,988	3,468	3,600	4,548
	介護療養型医療施設	人	960	960	480	240		

(注) 令和2年度は、令和3年度以降のサービス見込量算出の基礎となるため、新型コロナウイルス感染症の影響による減少を補正した後の数値となっている。(以下同じ)

#### ○介護予防（要支援1・2）

サービス区分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込	見込
居宅	介護予防訪問入浴介護	回	180	330	330	330	331	464
	介護予防訪問看護	回	15,924	16,969	17,179	17,568	18,240	22,502
	介護予防訪問リハビリテーション	回	20,414	21,199	21,598	21,960	22,756	28,285
	介護予防居宅療養管理指導	人	4,188	4,668	4,860	4,980	5,160	6,384
	介護予防通所リハビリテーション	人	22,812	25,596	26,256	26,892	27,888	34,356
	介護予防短期入所生活介護	日	1,986	2,213	2,315	2,315	2,410	2,992
	介護予防短期入所療養介護	日	360	270	270	270	270	378
	介護予防福祉用具貸与	人	29,724	32,040	33,780	34,932	36,228	44,700
	特定介護予防福祉用具購入費	人	864	888	912	876	900	1,116
	介護予防住宅改修	人	1,152	1,020	1,056	1,080	1,128	1,380
	介護予防特定施設入居者生活介護	人	960	1,008	1,032	1,056	1,080	1,296
	介護予防支援	人	45,132	48,228	51,360	53,208	55,188	68,004
	介護予防 地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	回	331	594	606	606	606
介護予防小規模多機能型居宅介護		人	672	612	636	648	672	840
介護予防認知症対応型共同生活介護		人	288	300	312	336	348	432

## 第3章 地域支援事業の見込量

### 1 地域支援事業の見込量の考え方

地域支援事業については、これまでの利用実績を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、見込量を算定しました。

### 2 地域支援事業の見込量

#### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

##### ①介護予防・生活支援サービス事業

サービス区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		実績(見込)	見込	見込	見込	見込	見込
訪問型サービス	人	29,843	29,887	30,304	30,833	33,201	41,198
通所型サービス	人	68,593	73,338	74,363	75,663	82,169	103,725
訪問型短期集中予防サービス	人	103	302	304	307	312	322
通所型短期集中予防サービス	人	41	240	240	240	240	240
介護予防ケアマネジメント	人	36,838	36,610	37,122	37,771	40,721	51,350

##### ②一般介護予防事業

事業の種類別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	項目	単位	実績 (見込)	見込	見込	見込 (目標)	見込	見込
シニア世代のヘルスプロモーション事業	教育開催回数	回	845	663	663	663	663	663
	相談開催回数	回	391	180	180	180	180	180
お達者クラブ運営支援事業	参加者数	人	5,425	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550
よかよか元気クラブ活動支援事業	参加者数	人	5,544	6,390	7,020	7,740	8,478	9,234
健康づくり推進員支援事業	推進員数	人	460	460	460	460	460	460
高齢者料理教室支援事業	開催回数	回	100	250	250	250	250	250
地域リハビリテーション活動支援事業	実施か所数	か所	424	577	612	652	693	735
一般介護予防(口腔・栄養・運動)複合教室事業	実施か所数	か所	4	4	4	4	4	4
高齢者のしおり作成事業	作成冊数	冊	0	17,000	0	17,000	17,000	0
心をつなぐともびグループ活動推進事業	団体数	団体	126	126	126	126	126	126
高齢者いきいきポイント推進事業	登録者数	人	1,297	1,332	1,391	1,438	1,532	2,237
介護予防把握事業	対象者数	人	14,470	15,540	17,348	17,214	16,685	12,005

(注) シニア世代のヘルスプロモーション事業の一部をすこやか長寿健康支援事業に移行

(注) 高齢者のしおり作成事業は隔年実施

## 第6編 サービスの見込量及び目標量

### (2) 包括的支援事業

事業の種別	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
			実績 (見込)	見込	見込	見込 (目標)	見込	見込
地域包括支援センター運営事業	センター設置か所数	か所	20	20	20	20	20	20
	地域ケア会議開催回数	回	165	165	170	175	185	200
認知症初期集中支援推進事業	訪問支援事例数	件	70	73	76	79	85	97
認知症施策推進事業	認知症地域支援推進員数	人	2	3	3	3	3	3
生活支援体制整備事業	コーディネーター数	人	4	4	4	4	4	4
	研修受講者数	人	120	120	120	120	120	120
在宅医療と介護の連携推進事業	協議会開催回数	回	3	3	3	3	3	3

### (3) 任意事業

事業の種別	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
			実績 (見込)	見込	見込	見込 (目標)	見込	見込
介護給付適正化事業	認定調査状況のチェック実施率	%	100	100	100	100	100	100
	ケアプランの点検件数	件	132	132	132	132	132	132
	住宅改修等の点検件数	件	60	60	60	60	70	120
	縦覧点検・医療情報との突合の実施月数	月	12	12	12	12	12	12
	介護給付費通知に係る説明実施率	%	65	70	70	70	75	85
住宅改修支援事業	支援件数	件	150	200	200	200	200	200
介護サービス相談員派遣事業	派遣か所数	か所	60	280	280	280	280	280
家族介護講習会等開催事業	開催回数(講習会・交流会合計)	回	3	3	3	3	3	3
高齢者見守り支援事業	支給人数	人	3	2	2	2	2	2
家族介護慰労金支給事業	支給人数	人	13	13	13	13	13	13
成年後見制度利用支援事業	支給人数	人	116	116	117	119	128	163
高齢者住宅生活援助員派遣事業	設置施設数	施設	6	6	6	6	6	6
認知症オレンジサポーター養成事業	認知症サポーター養成数	人	1,856	3,511	4,288	4,282	4,009	4,036
	認知症等見守りメイト養成数	人	45	90	90	90	90	90
認知症あんしんサポート事業	事前登録者数	人	—	50	60	70	90	240
	協力サポーター数	人	—	600	900	1,200	1,800	6,000

## 第4章 介護保険における保険給付費及び地域支援事業費の見込み

### 1 保険給付費の見込み

#### (1) 見込みについての考え方

保険給付費については、介護保険料の算定基礎になるため、令和3年度から令和5年度までの3年間の給付費を見込んでいます。

保険給付費を見込むにあたっては、各サービスの見込量に、令和2年度実績から算出される要介護認定区分ごとの平均給付額を乗じるとともに介護報酬改定の影響等を考慮して算定しています。

#### (2) 各年度の保険給付費の見込み

それぞれのサービスについて算定した結果、次のとおりとなります。

#### 保険給付費の見込み

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
施設・居住系サービス	21,473,573	22,090,010	22,571,022	66,134,605	23,408,126	29,586,965
居宅サービス	28,889,643	30,186,988	31,212,385	90,289,016	32,652,338	41,746,233
その他のサービス	2,729,788	2,680,113	2,749,331	8,159,232	2,863,088	3,603,147
計	53,093,004	54,957,111	56,532,738	164,582,853	58,923,552	74,936,345

(注)「その他のサービス」は、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、審査支払手数料、特定入所者介護サービス等費の合計

### 2 地域支援事業費の見込み

#### (1) 地域支援事業費の見込みについての考え方

地域支援事業費についても、介護保険料の算定基礎になるため、令和3年度から令和5年度までの3年間の事業費を見込んでいます。

地域支援事業費を見込むにあたっては、各事業の見込量を基礎として、考慮すべき事項や上限枠を踏まえて算定しています。

#### (2) 各年度の地域支援事業費の見込み

それぞれの地域支援事業について算定した結果、次のとおりとなります。



地域支援事業費の見込み

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,656,071	1,679,165	1,710,815	5,046,051	1,859,624	2,300,304
介護予防・生活支援サービス事業費	1,583,658	1,606,255	1,635,035	4,824,948	1,783,001	2,224,974
一般介護予防事業費	72,413	72,910	75,780	221,103	76,623	75,330
包括的支援事業費	716,962	723,069	734,244	2,174,275	739,979	740,308
任意事業費	45,790	46,152	46,428	138,370	47,577	52,459
計	2,418,823	2,448,386	2,491,487	7,358,696	2,647,180	3,093,071

### 3 市町村特別給付、保健福祉事業及び区分支給限度基準額の引き上げ

#### (1) 市町村特別給付（横出しサービス）

市町村は条例の定めにより、要介護者に対する介護給付と要支援者に対する予防給付とは別に、要介護状態の軽減や悪化の防止、要介護状態となることの予防に向けた独自の保険給付を行うことができることとなっています。

本市では、一般会計の事業や地域支援事業においても実施が可能であることや、市町村特別給付を実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることを考慮して、実施しないこととします。

#### (2) 保健福祉事業（横出しサービス）

市町村は条例の定めにより、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け、その他の必要な事業を行うことができることとなっています。

本市では、一般会計の事業や地域支援事業においても実施が可能であることや、保健福祉事業を実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることを考慮して、実施しないこととします。

#### (3) 区分支給限度基準額の引き上げ（上乘せサービス）

市町村は条例の定めにより、厚生労働大臣が定めた区分支給限度基準額に代えて、その額を超える額を当該市町村における区分支給限度基準額とすることができることとなっています。

本市では、区分支給限度基準額の引き上げを実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることや、令和2年度の直近の利用実績から区分支給限度基準額に対する利用の割合が平均58%程度であることを考慮して、実施しないこととします。

## 第5章 保健サービスの見込量及び目標量

保健サービスは、健康増進法に基づく事業で、生活習慣病を予防し、健康増進を図ることにより、将来の介護予防につなげるものです。

各種がん検診は、40歳以上の方（子宮がん検診は20歳以上の女性）を対象に、健康教育、健康相談及び訪問指導は、主に40歳以上65歳未満の方を対象に実施します。

### （1）各種がん検診

生活習慣病である「がん」を早期に発見するため、集団・個別検診を実施します。

また、各医療保険者が行う特定健康診査等とがん検診等が同一会場で受診できる体制や休日検診の拡大などを図り、受診率向上に努めます。

各種がん検診	項目	令和2年度見込	令和5年度目標
肺がん検診	受診率	19.7% (56.1%)	50.0%
胃がん検診	受診率	8.5% (47.3%)	
大腸がん検診	受診率	17.0% (41.1%)	
子宮がん検診	受診率	24.0% (43.9%)	
乳がん検診	受診率	15.8% (46.1%)	

（注）1. ( ) 内数値は平成28年度に実施した「かごしま市民すこやかプラン」中間評価アンケート結果による。本市いきいき受診券利用による受診に加えて、職域や健康保険組合等による検診も含む受診率の見込値

2. 令和5年度目標値は「がん対策推進基本計画」の令和4年度目標値を参照。いきいき受診券利用による受診に加えて、職域や健康保険組合等による検診も含む数値

### （2）健康教育

生活習慣病の予防や健康増進、介護予防などについて、保健センターや地域において集団健康教育を実施し、生涯を通じた健康づくりに取り組めるよう推進します。

健康教育	項目	令和2年度見込	令和5年度目標
集団健康教育	開催回数	400回	560回

(3) 健康相談

① 総合健康相談

心身の健康や生活習慣病の予防等に関する個別の相談を保健センター等において実施し、市民の健康づくりを推進します。

② 重点健康相談

歯周疾患、病態別の2項目について重点健康相談を実施します。

健康相談	項目	令和2年度見込	令和5年度目標
① 総合健康相談	開催回数	180回	180回
② 重点健康相談	開催回数	200回	200回

(4) 訪問指導

心身の状況や置かれている環境等から保健指導が必要と認められる者に対し、家庭を訪問して疾病予防や介護予防について助言指導を行います。

	項目	令和2年度見込	令和5年度目標
訪問指導	対象者 延人員	4,000人	4,500人

(5) 高齢者の保健事業

① 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防や、適正受診等の促進のための訪問指導、健康状態が不明な高齢者等に対するアウトリーチ支援等を行います。

② 通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

医療・介護・健診データで把握した地域の健康課題をもとに、通いの場等で健康教育、健康相談等を実施します。

	項目	令和2年度見込	令和5年度目標
ハイリスクアプローチ	支援対象者 延人員	—	1,000人
ポピュレーションアプローチ	支援対象者 延人員	—	13,290人

## 第6章 福祉サービスの見込量及び目標量

### (1) 養護老人ホーム

養護老人ホームの整備については、国は自治体において適切な量を見込むこととしています。

本市では、現在の利用状況や入所待機者の状況等を勘案し、170人とします。

項目	令和2年度見込	令和5年度目標
養護老人ホーム	180人 (3施設)	170人 (3施設)

### (2) 軽費老人ホーム（B型）

軽費老人ホームについては、国においてケアハウスへの一元化の考えが示されており、現在の利用状況等を勘案し、同数の38人とします。

項目	令和2年度見込	令和5年度目標
軽費老人ホーム（B型）	38人 (1施設)	38人 (1施設)

### (3) ケアハウス

ケアハウスの整備については、国は自治体において適切な量を見込むこととしています。

本市では、現在の利用状況等を勘案し、同数の508人とします。

項目	令和2年度見込	令和5年度目標
ケアハウス	508人 (15施設)	508人 (15施設)

### (4) 高齢者福祉センター

高齢者福祉センターは、高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与する施設です。

本市では、現在の利用状況等を勘案し、同数の7施設とします。

項目	令和2年度見込	令和5年度目標
高齢者福祉センター	7施設	7施設